

# 令和元年度決算

## 予算決算委員会資料

### 上下水道局

富山市水道事業会計  
富山市工業用水道事業会計  
富山市公共下水道事業会計

#### 目 次

- 1 平成30年度決算に関する予算決算委員会の要望事項に  
対する処置状況 ..... 1 頁
- 2 平成30年度決算に関する監査委員の決算審査意見に  
対する処置状況 ..... 2 頁
- 3 予算決算委員会出席者名簿 ..... 7 頁

様式2 平成30年度決算に関する予算決算委員会の要望事項に対する処置状況

前年度の要望事項	処 置 状 況
<p>【水道事業会計】 【工業用水道事業会計】 【公共下水道事業会計】     要望事項なし</p>	

様式3 平成30年度決算に関する監査委員の決算審査意見に対する処置状況

前年度の意見	処置状況
<p><b>【水道事業会計】</b></p> <p>(1)第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて</p> <p>第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンの前期計画(平成29年度～令和3年度)においては、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化を最重要課題と位置付け、その進捗状況は、一部施策で目標値を下回る結果となったものの、概ね順調に推移しており、適正な事業運営に努められた成果が認められる。</p> <p>このビジョンの基本理念の実現に向けて、設定された目標値や国が示す指標を用いた経営状況の把握に努め、計画の進捗管理を行いながら、各種施策が着実に実行されるよう一層努力されたい。</p>	<p>第2次ビジョンでは、3会計あわせて全38項目の具体的な指標を設定し、計画の進捗管理を年度毎に実施しております。</p> <p>このうち、経営方針に基づく各施策の成果目標として、水道事業では配水幹線の耐震化率など3項目、下水道事業でも水洗化率など3項目の計6項目の指標を設定しております。</p> <p>令和元年度実績において、目標値を下回った指標は、「全水道管路の耐震化率」のみでありましたが、その要因として、下水道工事の開削工事に合わせて実施する予定の他工事関連の工事件数が当初見込みを下回ったものであり、水道事業単独で実施する耐震化は計画通りに実施しておりますことから、概ね事業は順調に進捗しているものと考えております。</p> <p>また、残りの32項目については、目標値を定めるものではありませんが、①経営の健全性や効率性並びに②資産の健全性を表す指標として、総務省が示したものであり、類似団体との比較や経年比較することが可能となるものです。</p> <p>なお、他団体との比較は、国において数値をとりまとめ中のため、現段階ではできませんが、水道事業について前年度と比較してみますと、気象状況の影響によって減少した有収水量及び給水収益に関する項目や、施設の老朽化に関連する項目が下回ることとなりましたが、「経常収支比率」や「料金回収率」は、基準値である100%を超えていることから、経営の健全性は概ね維持されているものと考えております。</p> <p>今後とも、これらの指標を用いながら、経営状況や課題を的確に把握し、ビジョンに位置付けた施策を着実に実施できるよう、適正な事業運営に努めてまいります。</p>

前年度の意見	処置状況
<p>(2) 今後の企業経営について</p> <p>平成 30 年度決算は、収納率向上の促進や適正な事業運営に努められた結果、前年度に引き続き黒字となったものの、収益的収支においては、水道料金収入の減少傾向が続く中で、減価償却費が増となったことなどから、前年度に比べ黒字額は減少した。</p> <p>一方、施設の建設改良事業については、毎年多額の資金が必要であることから、その財源の確保は重要な課題である。</p> <p>水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであることから、持続可能な経営の実現に向け、多様な経営手法を駆使して、財政基盤の強化を図り、更なる経営の効率化、安定化に尽力されたい。</p>	<p>今後の企業経営にあたっては、水道施設の維持管理や計画的な更新など、将来にわたって安定的かつ持続的に運営していくため、水道基盤の強化が必要不可欠であると考えております。</p> <p>このことから、徹底した事業の効率化や経営の合理化、事業の平準化等による健全で持続可能な財政運営を行いつつ、官民連携の推進をはじめとする多様な経営手法につきましても、調査・研究を進めてまいります。</p>

様式3 平成 30 年度決算に関する監査委員の決算審査意見に対する処置状況

前年度の意見	処置状況
<p><b>【工業用水道事業会計】</b></p> <p>(1) 今後の企業経営について  責任水量制を採用していることもあり、平成 17 年度の市町村合併以降、黒字決算を続けており、安定的な企業経営がなされている。</p> <p>今後も契約企業との情報共有や協議を重ね、施設の老朽化対策である予防保全型の維持修繕に努めるとともに、大規模な施設の更新等に向けた取り組みについても検討を進められ、引き続き健全で持続可能な事業の推進に努められたい。</p>	<p>第 2 次ビジョンの期間中においては、施設の改築等を行わず、予防保全型の維持修繕等により対応することとしております。</p> <p>しかしながら、将来の大規模な改修・改築は必要であることから、平成 28 年度から令和元年度にかけて、ユーザー企業に対し、将来の計画水量や水利用計画、将来の展望などについて、アンケートやヒアリングによる意向調査を実施し、効率的な施設更新を行うための基本構想を策定したところであり、令和 2 年度には、更新方法や更新時期を定めるための基本計画を策定することとしております。</p> <p>今後も引き続き、ユーザー企業の意向の把握に努め、必要となる費用負担のあり方について、協議してまいります。</p>

様式3 平成 30 年度決算に関する監査委員の決算審査意見に対する処置状況

前年度の意見	処置状況										
<p><b>【公共下水道事業会計】</b></p> <p>(1) 下水道普及促進活動について                      平成 30 年度の水洗化率は、95.8%と前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、接続率においても、95.8%と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。</p> <p>これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、下水道使用料の増収に向けて接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保や経営基盤の確立につながることから、なお一層普及促進活動に取り組まれない。</p> <p>(2) 今後の企業経営について                      下水道事業においては、快適で衛生的な生活環境の充実を図り、引き続き良質な下水道サービスを維持するため、今後とも成果目標やその他の経営指標を参考にしながら、投資的経費が企業経営を圧迫しないよう、事業費の平準化を図り、毎年度計画的に事業に取り組むよう努められたい。</p> <p>また、独立採算を原則とする公営企業の健全な経営を維持するため、将来に向けた経営改善の新たな取り組みとして、未</p>	<p>令和元年度の水洗化率については、</p> <table border="1" data-bbox="767 423 1399 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30 年度</th> <th>R01 年度</th> <th>対前年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水洗化率</td> <td>95.8%</td> <td>96.0%</td> <td>+0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>となっております。</p> <p>水洗化率の向上に向けた取組みとしては、これまでの画一的な戸別訪問ではなく、平成 29 年度より、過去の訪問時のアンケートで接続見込みが高いと区分した未接続世帯へは、普及推進員の活動に加えて、普及促進強化月間を設け、局職員総力を挙げて、戸別訪問を行いました。</p> <p>また、接続見込みが低いと区分した未接続世帯へは、郵送によるアンケートを実施し、接続予定や未接続理由などの再確認を行いました。</p> <p>今後とも、各戸の接続見込みや未接続理由に応じた、効果的・効率的な普及活動に取り組む、水洗化率の向上に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>今後、有収水量は減少傾向に移行し、下水道使用料も減少していくものと見込んでおりますが、施設の耐震化や老朽化対策は喫緊の課題となっております。</p> <p>このことから、第 2 次ビジョンにおいては、投資的経費が企業経営を圧迫しないよう、事業費の平準化を図り、毎年度計画的に事業に取り組んでまいります。</p> <p>また、経営改善に向けた取組の一環として、民間事業者が令和元年 8 月から開始した発電事業への消化ガス売却にかかる新たな収入源の確保や、下水熱を活用した上下水道局庁舎</p>				H30 年度	R01 年度	対前年	水洗化率	95.8%	96.0%	+0.2%
	H30 年度	R01 年度	対前年								
水洗化率	95.8%	96.0%	+0.2%								

前年度の意見	処 置 状 況
<p>利用エネルギー等の有効活用や新たな官民連携の手法についても、国や民間事業者の動向に注視し、調査・研究を進められたい。</p>	<p>の維持管理費の縮減など、引き続き、未利用エネルギーの活用などに取り組んでまいります。</p> <p>さらに、下水道事業の持続的な事業運営に資するため、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した新たな官民連携の手法についても、国や民間事業者の動向にも注視しながら、調査・研究を進めてまいりたいと考えております。</p>

予算決算委員会出席者名簿

所 属	出 席 者 名					
	特別職・部長級		部次長級		課長級	
	職	氏 名	職	氏 名	職	氏 名
上下水道局	局長	山崎 耕一	次長	金山 靖		
			次長	深山 隆		
経営企画課					課長	石金 俊介
					主幹	櫻井 一英
契約出納課					課長	井上 剛秀
料金課					課長	泉野 敬之
給排水 サービス課					課長	五十嵐健治
水道課					課長	山崎 明彦
下水道課					課長	五十嵐 進
上下水道施設 管理センター					所長	森岡 俊雄
流杉浄水場					場長	福澤 幸二
浜黒崎 浄化センター					場長	中橋 亨
東上下水道 サービスセンター					所長	田辺 茂樹
西上下水道 サービスセンター			参事 (所長)	渡辺 政司		